

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,855,327	流 動 負 債	3,233,393
現金及び預金	4,187,281	支払手形	329,655
受取手形	1,009,310	買掛金	799,504
売掛金	1,848,655	一年以内返済予定長期借入金	400,000
商 品	46,397	未払金	208,781
貯 蔵 品	196,259	未払費用	1,112,227
前払費用	42,055	未払法人税等	15,895
金 銭 信 託	1,100,000	未払消費税等	36,890
繰延税金資産	457,798	役員賞与引当金	24,000
そ の 他	38,625	返品調整引当金	514
貸倒引当金	△ 71,056	そ の 他	305,926
固 定 資 産	25,311,197	固 定 負 債	5,499,774
有形固定資産	14,063,001	長期借入金	4,400,000
建 築 物	8,652,087	預り保証金	483,336
構 築 物	212,613	退職給付引当金	249,378
機 械 及 び 装 置	1,866,589	役員退職慰労引当金	367,059
車 輛 及 び 運 搬 具	28,493		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,682,481	負 債 合 計	8,733,168
土 地	10,552,793		
建 設 仮 勘 定	1,000	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 9,933,057	株 主 資 本	25,369,137
無 形 固 定 資 産	48,038	資 本 金	1,335,000
特 許 権	5,792	資 本 剰 余 金	935,000
商 標 権	5,934	資 本 準 備 金	935,000
ソ フ ト ウ ェ ア	24,780	利 益 剰 余 金	23,099,137
そ の 他	11,530	利 益 準 備 金	134,740
投資その他の資産	11,200,156	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,964,397
投資有価証券	1,741,613	配 当 積 立 金	1,832,000
関係会社株式	8,157,903	放 送 設 備 更 新 積 立 金	4,380,000
長期性預金	300,000	別 途 積 立 金	13,750,000
長期貸付金	57,758	繰 越 利 益 剰 余 金	3,002,397
長期前払費用	29,999	評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,219
繰延税金資産	702,450	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64,219
差入保証金	75,289		
そ の 他	384,422	純 資 産 合 計	25,433,356
貸倒引当金	△ 249,280		
資 産 合 計	34,166,524	負 債 純 資 産 合 計	34,166,524

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	11,780,155	
企画事業収入	1,581,401	
その他の事業収入	672,939	14,034,497
売 上 原 価		
放送事業費	7,309,943	
企画事業費	1,509,184	
その他の事業費	410,845	9,229,973
売 上 総 利 益		4,804,524
販売費及び一般管理費		3,842,232
営 業 利 益		962,291
営 業 外 収 益		
受取利息	3,718	
受取配当金	95,270	
その他	27,566	126,555
営 業 外 費 用		
支払利息	84,351	
その他	5,776	90,128
経 常 利 益		998,718
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	59	
修繕引当金戻入額	1,572	1,632
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	2,500	
固定資産除却損	246	
投資有価証券評価損	999	
関係会社株式評価損	2,138	
ゴルフ会員権評価損	5,900	
その他	150	11,934
税 引 前 当 期 純 利 益		988,415
法人税、住民税及び事業税	5,140	
法人税等調整額	548,548	553,688
当 期 純 利 益		434,727

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正

に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月

4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	101,699千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	273,599千円
関係会社に対する長期金銭債務	231,818千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	945千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	933,041千円
営業費用	1,374,031千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	76,258千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	71,923千円
未払社会保険料	8,880千円
未払事業税	4,085千円
未払事業所税	3,612千円
役員退職慰労引当金	131,261千円
貸倒引当金繰入超過額	120,707千円
退職給付引当金	88,878千円
投資有価証券評価損	11,129千円
関係会社株式評価損	1,788,234千円
ゴルフ会員権評価損	81,206千円
その他	6,497千円
繰越欠損金	959,000千円
繰延税金資産小計	3,275,416千円
評価性引当額	△ 2,079,605千円
繰延税金資産合計	1,195,810千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 35,562千円
繰延税金負債合計	△ 35,562千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	1,160,248千円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	110,898	45,283	65,614
その他	165,552	67,600	97,951
合計	276,450	112,883	163,566

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	164,975千円
1年超	—
合計	164,975千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	34,560千円
減価償却費相当額	27,644千円
支払利息相当額	5,877千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	溝呂木商太郎	なし	当社監査役	弁護士報酬 の支払	1,800	未払費用	945

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
弁護士報酬の支払額は、旧弁護士報酬規程に基づき、通常相場を参考に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 28,259.29円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 483.03円 |